

平成 23 年度 埋設処分業務に関する計画
(年度計画)

独立行政法人 日本原子力研究開発機構

目次

はじめに	1
1. 平成 23 年度に実施する業務	1
1.1 概念設計の実施	1
1.2 立地環境条件に関する技術的検討	1
1.3 立地基準及び立地手順の策定	1
1.4 埋設処分業務の総費用、収支計画及び資金計画の策定	2
1.5 処分単価及び受託契約	2
1.6 輸送、処理に関する計画	2
1.7 その他の業務	2
2. 平成 23 年度の予算、収支計画及び資金計画	3
2.1 平成 23 年度埋設処分業務予算	3
2.2 平成 23 年度埋設処分業務収支計画	4
2.3 平成 23 年度埋設処分業務資金計画	5
3. 平成 23 年度の埋設処分業務の運営において留意する事項	6

はじめに

独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、「埋設処分業務の実施に関する基本方針」（平成 20 年 12 月 25 日文部科学大臣・経済産業大臣決定）（以下「基本方針」という。）及び「埋設処分業務の実施に関する計画」（認可：平成 21 年 11 月 13 日）（以下「実施計画」という。）に基づき、平成 23 年度 埋設処分業務に関する計画（以下「年度計画」という。）を以下のとおり定める。

1. 平成 23 年度に実施する業務

平成 23 年度は、概念設計の結果に基づき総事業費用の精査、立地基準・手順の検討、輸送・処理に関する計画調整、理解促進に向けた活動、受託契約の準備などを継続して本格的な埋設事業の実施に向けた業務を進める。これらの検討結果を踏まえて、埋設事業全体に係る収支計画及び資金計画を策定し、平成 23 年度までに実施計画の変更認可を得る。

変更認可を受けた実施計画に基づき、本計画を見直し、変更する。

1.1 概念設計の実施

平成 22 年度に実施した埋設施設の設備仕様、レイアウト等の概念設計について、安全性及び合理性の観点から精査を行う。また、概念設計により得られた結果を踏まえ、今後の基本設計に備えた調査・試験及び環境条件設定に向けた環境調査計画の策定を行う。

1.2 立地環境条件に関する技術的検討

概念設計の精査により得られる埋設施設の設備仕様等に基づき、我が国において想定されうる種々の自然環境及び社会環境条件下における線量評価、費用試算等を行い、合理性の観点から埋設施設の安全性及び経済性に関する評価・検討を行う。

1.3 立地基準及び立地手順の策定

外部有識者からの意見を聴取するために設置した埋設施設設置に関する技術専門委員会において、埋設施設の設置に関する基準等の技術的事項の審議・検討を進める。

この結果を受けながら、立地選定に当たり考慮すべき項目及びその重要性の程度や項目ごとの評価に用いる指標を定めた立地基準の具体化を進める。また、立地の検討対象とする地点を具体化するための手法及び立地基準に基づく評

価の方法や手順を定めた立地手順の具体化を進める。

1.4 埋設処分業務の総費用、収支計画及び資金計画の策定

埋設施設に係る建設費、操業費、人件費及び一般管理費を精緻に見積り総費用に反映するとともに、埋設施設の建設や操業、閉鎖後管理等の工程を検討し、合理的な事業スケジュールを設定し、第一期事業の全期間にわたる収支計画及び資金計画を策定する。

1.5 処分単価及び受託契約

受託契約を実施するに当たり、必要となる事項、内容、条件等検討結果を踏まえ、具体的な制度化等について検討する。

処分単価は、収支計画及び資金計画を策定した後、必要となる事項、内容、条件等検討結果を踏まえ、速やかに設定する。

1.6 輸送、処理に関する計画

研究施設等廃棄物の集荷、輸送、処理等が全体として合理的かつ体系的に行われるよう、情報の共有や連携・協力を図ることが必要なため、平成 22 年度に実施した「研究施設等廃棄物の埋設事業に関する説明会」において説明した放射能評価を行うための方法や実施事例等についての評価事例を基に、埋設対象廃棄物の内容物、放射能インベントリ等の情報収集を図る。その際、発生者と意見交換を行い、課題を整理し、その対策等について国及び関係機関と検討を行う。

1.7 その他の業務

(1) 事業に関する情報の発信

ウェブサイト等を通じて埋設事業に関する積極的な情報発信を継続して行うとともに、埋設事業に関する理解を得る上でさらに必要となる広報素材の作成を進める。

また、埋設事業に関する質問・相談などに的確に対応する。

(2) 資金を管理するシステムの運用

資金管理システムの運用を適切に行うとともに、累積データの解析機能構築を行う。

2. 平成 23 年度の予算、収支計画及び資金計画

2.1 平成 23 年度埋設処分業務予算

表 2-1 平成 23 年度埋設処分業務予算

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
収入	
他勘定より受入れ	4,616
受託等収入	4
その他の収入	250
前年度よりの繰越（埋設処分積立金）	12,720
計	17,590
支出	
事業費	642
うち、人件費	283
うち、埋設処分業務経費	359
埋設処分積立金繰越	16,948
計	17,590

※ 予算の執行に当たっては、効率的な業務運営を図り、経費節減に努めていく。

[注 1] 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[注 2] 他勘定からの繰入金額は、埋設処分業務に係る年度ごとの費用及び廃棄体物量等を用いて試算される。

- ・平成 23 年度の繰入金額は、「独立行政法人日本原子力研究開発機構の会計の原則、短期借入金の認可の申請手続並びに埋設処分業務に係る財務及び会計等に関する省令」及び「独立行政法人日本原子力研究開発機構が処分する放射性廃棄物の量に相当するものの算定方法を定める告示」に基づき算定した額約 4,333 百万円及び人件費約 283 百万円とし、他勘定より受け入れる。

2.2 平成 23 年度埋設処分業務収支計画

表 2-2 平成 23 年度埋設処分業務収支計画

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
費用の部	642
経常費用	642
事業費	614
一般管理費	0
受託等経費	0
減価償却費	28
財務費用	0
臨時損失	0
純利益	4,228
総利益	4,228
収益の部	4,870
他勘定より受入れ	4,588
研究施設等廃棄物処分収入	4
資産見返負債戻入	28
その他の収入	250
臨時利益	0

[注]

- ・各欄積算と合計数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。
- ・総利益は、平成 24 年度以降の埋設処分業務に要する事業費用に充当する積立金として計上する。

2.3 平成 23 年度埋設処分業務資金計画

表 2-3 平成 23 年度埋設処分業務資金計画

(単位：百万円)

区分	埋設処分業務勘定
資金支出	4,870
業務活動による支出	614
投資活動による支出	4,256
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	0
資金収入	4,870
業務活動による収入	4,870
他勘定より受入れ	4,616
研究施設等廃棄物処分収入	4
その他の収入	250
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	0

[注] 各欄積算と合計数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

3. 平成 23 年度の埋設処分業務の運営において留意する事項

原子力機構においては、埋設事業推進センターが中心となって、原子力機構内の関係部署と連携・協力し、以下の事項に特段の配慮を行い、埋設事業の円滑かつ着実な運営に努める。

(1) 安全確保・コンプライアンスの徹底等

埋設処分業務の本格化に備え、廃棄物の管理状況等への理解を深め、埋設事業を安全かつ効率的に実施するための教育に努めるとともに、コンプライアンス（法令遵守）の徹底等に努める。

(2) 埋設処分業務勘定の管理等

埋設処分業務勘定において、他勘定からの繰入金額を算定するため、他勘定及び機構以外の発生者分の収入、支出及び資金残高を適切に管理する。

(3) 安全規制整備への対応

安全規制当局に対して必要に応じて情報を提供するなど、安全規制当局が進める埋設事業に関連のある安全規制の整備の進捗に適切に対応する。

(4) 業務の評価

事業年度終了後、速やかに業務の評価を行い、その結果を公表する。